



2020年6月5日

各 位

会 社 名 株式会社ギフト
代表者名 代表取締役社長 田川 翔
(コード：9279、東証マザーズ)
問合せ先 常務取締役管理本部長 末廣 紀彦
(TEL. 042-860-7182)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

2019年12月13日に公表いたしました2020年10月期の業績予想及び配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 2020年10月期 第2四半期連結業績予想の修正 (2019年11月1日～2020年4月30日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 5,585	百万円 560	百万円 570	百万円 365	円 36.84
今 回 修 正 予 想 (B)	5,301	292	318	171	17.28
増 減 額 (B - A)	△283	△267	△251	△193	
増 減 率 (%)	△5.1	△47.8	△44.1	△53.1	
(ご参考)前第2四半期実績 (2019年10月期第2四半期)	4,333	549	555	354	36.22

(注) 当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益は、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 2020年10月期 通期連結業績予想の修正 (2019年11月1日～2020年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想 (A)	11,825	1,185	1,200	640	64.55
今回修正予想 (B)	10,880	569	616	132	13.36
増減額 (B - A)	△944	△615	△583	△507	
増減率 (%)	△8.0	△52.0	△48.6	△79.3	
(ご参考) 前期実績 (2019年10月期)	9,052	1,006	1,023	524	53.62

(注) 当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。1株当たり当期純利益は、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 修正の理由

①2020年10月期 第2四半期連結業績予想の修正

国内事業、海外事業ともに新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費や輸出の減少の影響を受けることとなり、来客数が計画に対して未達となりました。一方で、当社グループは、いわゆる「ハレ消費」を前提とする飲食事業モデルではないことから、ラーメンという日常食の強みを生かし、自粛要請を受けながらも各種感染症対策を講じ、直営店事業、プロデュース事業のいずれにおいても休業に追い込まれることは殆どございませんでした。特にお客様が当社グループ店舗に直接足を運んでいただく機会が減る状況下、お客様の持ち帰りニーズにお応えするべく、テイクアウト体制を速やかに構築するとともに、先行して昨年より準備を進めてきた宅配（フードデリバリー）サービスの本格展開につき満を持して開始することにより、店舗売上を下支えすることができました。当第2四半期連結累計期間においても、国内の直営店事業部門における新規出店を減速させることなく積極的に取り組み、プロデュース店の店舗数も増加させることにより、売上拡大を図ってまいりました。さらには採算面において製麺2工場、餃子工場、チャーシュー工場を含めた食材コストの削減、物流機能の一部集約によるコストダウン等、当社グループの経営課題に前向きに取り組んでまいりました。

このような状況を受け、2020年10月期第2四半期連結累計期間の来客数は当初予想を下回る見込みとなり、人件費等の固定費の回収が進まなかったことから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前回発表予想を下回る見込みとなりました。

②2020年10月期 通期連結業績予想の修正

国内事業については新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言を政府が解除したことに伴い、各自治体も飲食事業者への営業時間短縮要請を緩和する状況にあります。また、海外事業については、事業を展開する米国における感染拡大は、国内より深刻な状況にあります。当社グループでは、現下の状況を踏まえ、当初予想で見積もっていた既存店昨年対比売上を、以下の前提に置きかえて通期連結業績予想の見積りを行っております。

(国内事業)

国内直営店事業、国内プロデュース事業を対象として以下のとおり見積りを行っております。

- ・2020年6月においては、各自治体からの営業時間短縮要請がほぼ解除されるものと想定し、通常営業が実施できるものと考えております。但し、見積りは通常営業に戻ると仮定しつつも、国民の多くに警戒感がある中での営業となることから、同様の状況下であった2020年3月と同水準の既存店昨年対比売上を見込むこととします。
- ・2020年7月においては、さらに自粛要請事項が減るものと想定し、新型コロナウイルス感染症が本格的に拡大する前の2020年2月と同水準の既存店昨年対比売上を見込むこととします。
- ・2020年8月以降においては、引き続き感染症への警戒感が完全払拭されない中での営業となるものの、テイクアウト対応、宅配（フードデリバリー）サービスの拡充により、従来予想と同水準の売上水準に回復することを見込んでおります。

(海外事業)

海外直営店事業を対象として以下のとおり見積りを行っております。

- ・2020年6月においては、ニューヨーク、ロサンゼルスともにロックダウンの解除はなされず、レストラン営業も再開されないものと考えており、店内営業の休業（テイクアウト、宅配営業のみ）が続くものと仮定しております。
- ・2020年7月においては、店内営業が一部再開するものと想定しているものの、一部再開となった場合でも客席を空けての営業が求められるため、テイクアウト・宅配サービスのみの売上と同水準の店内売上を見込んでおります。
- ・2020年8月以降においては、ニューヨーク、ロサンゼルスともにロックダウンの完全解除を見込んでおりますが、客数は一気に回復せず、ダウントレンドにあった2020年2月程度と想定し、同水準を見込むものとします。
- ・2020年9月以降は、ロックダウン解除後、一定期間が経過しているものと想定し、従来と同水準の売上を見込んでおります。

このような状況を受け、2020年10月期の通期の来客数は当初予想を下回る見込みとなり、人件費等の固定費の回収が進まないことが予想されることから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想を下回る見込みとなりました。

現時点では先行きの不透明感が極めて強い状況ではありますが、当社グループといたしましては状況の変化に臨機に対応しつつ、QSCAの向上や人材採用・育成並びに物件開発といった恒久的な課題への対応に加え、テイクアウト及び宅配（デリバリー）の拡充による利便性の向上等への取り組み等、新型コロナウイルス感染症の収束後も見据えた取り組みを不足なく行っていきたいと考えております。

なお、今後の感染拡大や収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 配当予想の修正について

(1) 2020年10月期の配当予想の修正

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想	0円00銭	15円00銭	15円00銭
今回修正予想	0円00銭	10円00銭	10円00銭
当期実績	—	—	—
前期実績 (2019年10月期)	0円00銭	30円00銭 (普通配当25円00銭) (記念配当5円00銭)	30円00銭 (普通配当25円00銭) (記念配当5円00銭)

(注) 当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年10月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。2020年10月期末については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

(2) 修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元にあたりましては、経営成績、財政状態及び事業計画の達成度等を総合的に判断したうえで、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針及び2020年10月期の業績予想の修正等を総合的に勘案して、2020年10月期の期末配当を以上のおり変更させていただくことに致しました。

以 上